特勘☆Market Report ―weekly―

№2014－67

特別勘定運用部
2014年9月29日号

先週のポイント

・株式：地政学リスクの高まりや欧州の景況感悪化、前週の高値更新による反動から利益確定売りが優勢となり反落。
・債券：米国は地政学リスクや株安を受けて金利低下。欧州周辺国は若干の金利上昇。日本は半期末を前に買い需要が高まり金利低下。
・為替：米国と欧州・日本の景況感の差からドル高の流れが継続。ドル円は下値での買いも強く、週末に一時109.50円水準まで円安が進行。

	2014年3月末	8月31日	9月19日	9月26日	（年度始～）2014年3月末比	（前月末～）8月31日比	（前週末～）9月19日比
日経平均株価（円）	14,827.83	15,424.59	16,321.17	16,229.86	9.5%	5.2%	−0.6%
TOPIX（ポイント）	1,202.89	1,277.97	1,331.91	1,331.95	10.7%	4.2%	0.0%
NYダウ（ドル）	16,457.66	17,098.45	17,279.74	17,113.15	4.0%	0.1%	−1.0%
S&P 500（ポイント）	1,872.34	2,003.37	2,010.40	1,982.85	5.9%	−1.0%	−1.4%
ナスダック総合指数（ポイント）	4,198.99	4,580.27	4,579.79	4,512.19	7.5%	−1.5%	−1.5%
ユーロストックス（ポイント）	323.35	319.65	327.53	321.39	−0.6%	0.5%	−1.9%
上海総合指数（ポイント）	2,033.31	2,217.20	2,329.45	2,347.72	15.5%	5.9%	0.8%
円／ドル（円）	102.99	103.89	108.99	109.21	6.0%	5.1%	0.2%
円／ユーロ（円）	141.94	136.84	139.94	138.65	−2.3%	1.3%	−0.9%
ドル／ユーロ（ドル）	1.3782	1.3172	1.2840	1.2696	−7.9%	−3.6%	−1.1%
WTI 原油先物（ドル／バレル）	101.58	95.96	92.41	93.54	−7.9%	−2.5%	1.2%
					*金利は変化幅		
日本10年国債（%）	0.64	0.49	0.56	0.52	−0.13	0.03	−0.05
米国10年国債（%）	2.72	2.34	2.57	2.53	−0.19	0.18	−0.05
ドイツ10年国債（%）	1.57	0.89	1.04	0.97	−0.59	0.08	−0.07
イタリア10年国債（%）	3.29	2.44	2.37	2.39	−0.91	−0.05	0.02
スペイン10年国債（%）	3.23	2.23	2.20	2.20	−1.03	−0.03	0.00

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

先週の市場動向（内外株式）

国内株式 小幅安

・先週末の年初来高値更新による高値警戒感や地政学リスクの高まりを警戒した欧米株安を嫌気し、週初の日本株も売りが優勢。
・週末は権利付き売買に絡んだ売り買いが交錯するも、株の先高期待による断続的な押し目買いが相場を下支えし、日経平均は小幅安で引けた。

東証33業種別騰落率

（上位）	1	鉱業	3.5%
	2	建設業	2.0%
	3	小売業	1.8%
	4	金属製品	1.4%
	5	不動産業	1.1%
（下位）	1	情報・通信業	−3.4%
	2	海運業	−3.4%
	3	証券業等	−2.6%
	4	ゴム製品	−1.7%
	5	鉄鋼	−1.3%

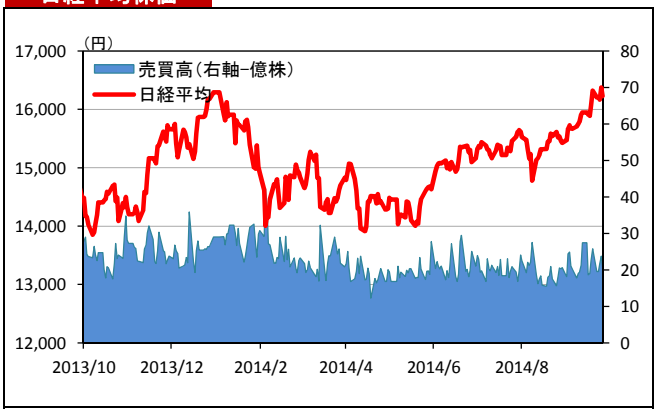
外国株式 乱高下

（米国）
・新築住宅販売の上振れや米GDPの上方修正を受けて持ち直す局面もあったが、中東情勢の緊迫化や中古住宅販売の下振れなどを背景に下落。
（中国）
・HSBC製造業PMIが予想に反して上昇したことなどから堅調に推移。

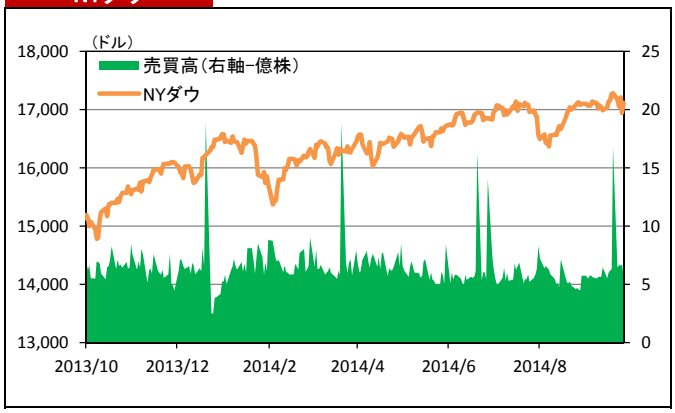
S&P500業種別騰落率

（上位）	1	素材	−0.2%
	2	ヘルスケア	−0.8%
	3	生活必需品	−0.8%
	4	電気通信サービス	−1.0%
	5	情報技術	−1.4%
（下位）	1	資本財・サービス	−2.1%
	2	エネルギー	−1.9%
	3	公益事業	−1.8%
	4	一般消費財・サービス	−1.6%
	5	金融	−1.5%

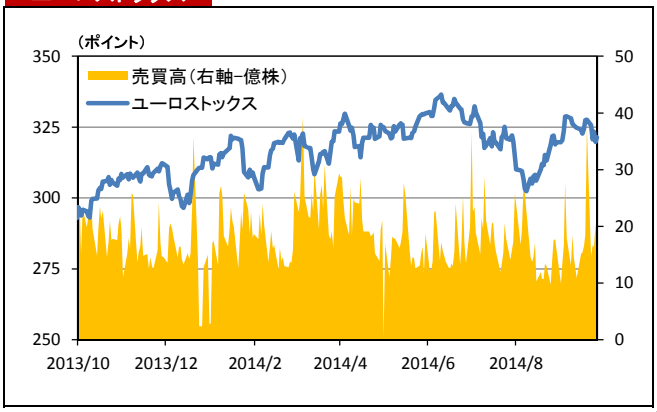
日経平均株価



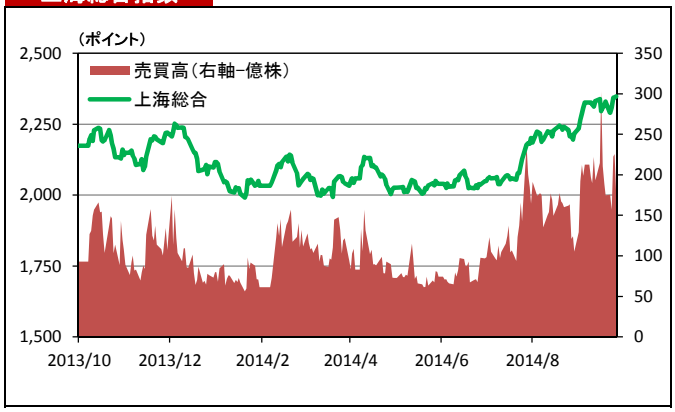
NYダウ



ユーロストックス



上海総合指数



先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利 長期金利は低下

・長期金利は週を通して低下基調。前週に金利上昇した反動や、株式相場の下落、円安進行の一服が買い材料となり金利低下した。また、半期末が近づき投資家の買い需要が強まったことなどが、金利低下に拍車をかけた。

米国金利 米国金利は低下

・週前半は、シリア空爆による地政学リスクの高まりを受け、金利は低下。
・週央、米新築住宅販売件数が予想を上回り一時金利上昇するも、25日に米国株式相場が急落したことを受け金利は低下に転じた。

為替 ドル円相場はドル高

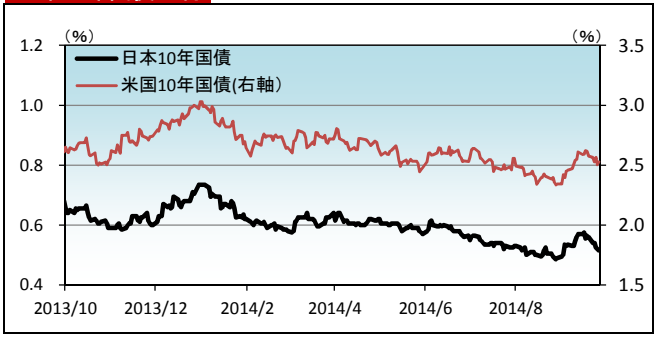
・週前半は、シリア空爆による地政学リスクの高まりを受け、一時108円台前半まで円高が進行。
・週末にかけては、第2四半期の米GDPの上方修正や良好な企業決算の結果を受け、109円台半ばまでドル高が進んだ。

日本	経済指標	期間	予測	実績
9/25	企業向けｻｰﾋﾞｽ価格指数(前年比)	8月	＋3.7%	＋3.5%
9/26	全国CPI(前年比)	8月	＋3.3%	＋3.3%

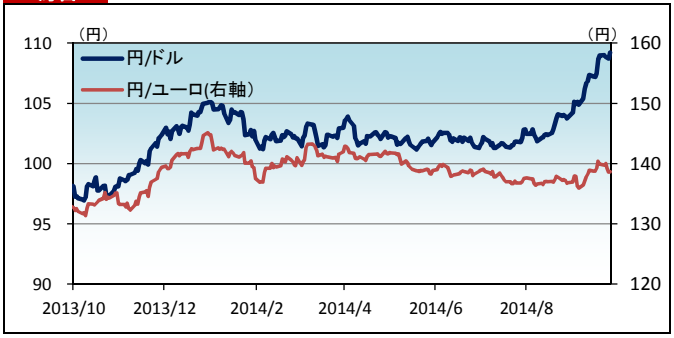
米国	経済指標	期間	予測	実績
9/15	NY連銀製造業景気指数	9月	15.95	27.54
9/15	鉱工業生産（前月比）	8月	＋0.3%	−0.1%
9/17	CPI除食品･ｴﾈﾙｷﾞｰ(前年比)	8月	＋1.9%	＋1.7%
9/18	新規失業保険申請件数	9月13日	30.5万件	28.0万件
9/18	住宅着工件数	8月	103.7万件	95.6万件
9/22	中古住宅販売件数	8月	520万件	505万件
9/25	新規失業保険申請件数	9月20日	29.6万件	29.3万件
9/26	GDP(年率/前期比/確定値)	4-6月期	＋4.6%	＋4.6%

中国	経済指標	期間	予測	実績
9/23	HSBC中国製造業PMI（速報値）	9月	50.0	50.5

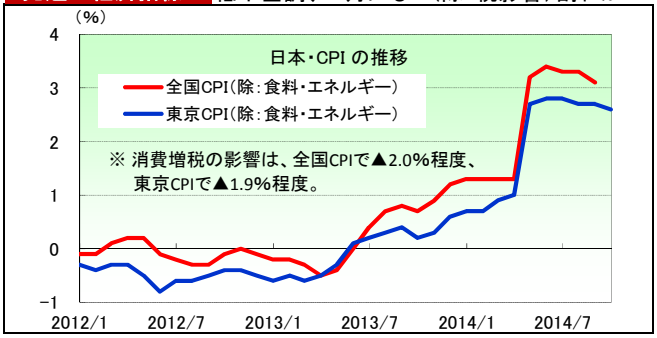
日米10年国債金利



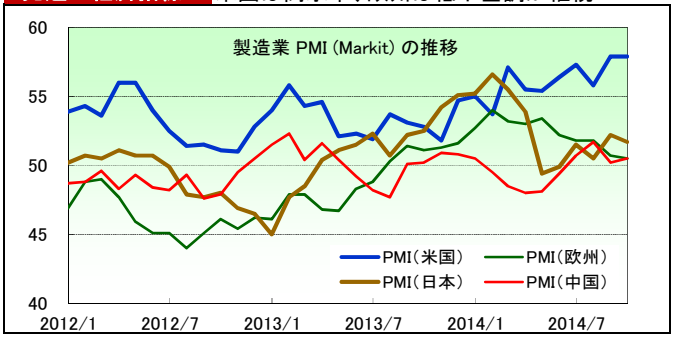
為替



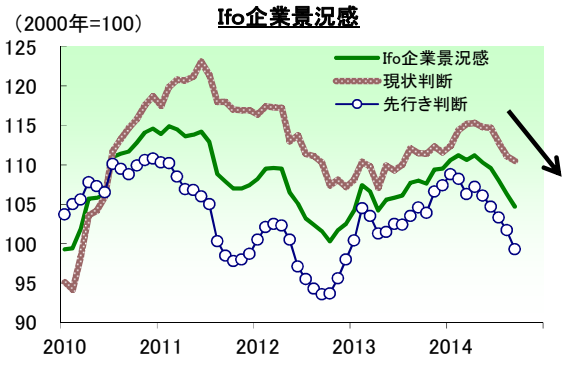
先週の経済指標1 低下基調、10月にも1%（除：税影響）割れか



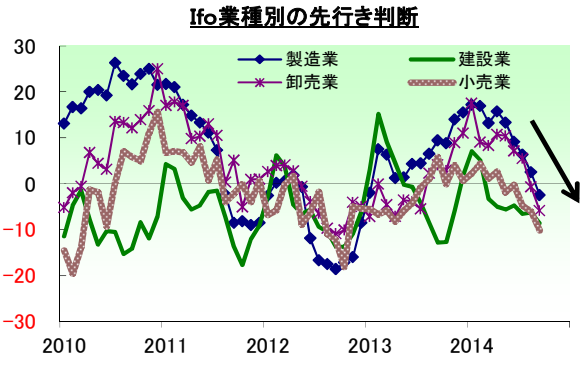
先週の経済指標2 米国は高水準、欧州は低下基調が継続



ドイツIfo企業景況感 現状、先行きともに5ヶ月連続で低下。製造業の先行きは20ヶ月ぶりの業況悪化に転じる。



（出所）独Ifo、第一生命経済研究所



（出所）独Ifo、第一生命経済研究所

今後の見通し

日本株は上値を試す展開か、ボラティリティの上昇には留意

・今週は内外で重要指標が目白押し。日本では10月1日の日銀短観に注目が集まるが、景況感の悪化は既に相応に織り込まれているものと見られる。悪い内容は追加緩和への期待感へと繋がることもあり、相場には大きく影響しない見込み。
・一方、米国では1日に9月ISM（製造業）、3日には雇用統計が発表される。最近は利上げ時期を巡り思惑が交錯する中でも長期金利は安定的に推移。米株式市場は良好な経済指標に好反応を示すことが多い。今回も指標が着実に回復を示す結果となれば、為替のドル高円安傾向と相俟って、日本株は上値を試す展開も予想される。
・欧州では2日にECB理事会が開かれる。市場では一段の緩和姿勢が期待されており、ユーロ売りのポジションも積み上がっていることから、ドラギ総裁会見前後のボラティリティ上昇には留意したい。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
9/29	米	8月個人消費支出（前月比）	0.4%
9/29	米	8月PCEデフレータ（コア・前月比）	0.0%
9/30	日	8月鉱工業生産（前月比）	0.2%
9/30	欧	9月消費者物価（前年比・速報値）	0.3%
10/1	日	日銀短観（大企業製造業DI）	10
10/1	中	9月製造業PMI	51.0
10/1	米	9月ISM製造業景気指数	58.3
10/2	欧	ECB理事会・ドラギ総裁会見	
10/3	米	9月非農業部門雇用者数変化（千人）	215
10/3	米	9月ISM非製造業景気指数	58.5

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社
お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050－3780－1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。

・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ﾍｯｼﾞ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限（1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限　（500億円超 の部分）	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ﾍｯｼﾞ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限　（10億円以下の部分）	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限　（500億円超 の部分）	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計
※消費税は別途申し受けます。
※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧願います。
※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約　第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧願います。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。

・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1－13－1
電話 03（3216）1211（大代表）